

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2021年5月調査結果

2021

5

新型コロナウイルスによる経営への影響 2020年度の設備投資の実績

6割超の企業に影響、続く感染拡大に不安の声

- 新型コロナウイルスによる経営への影響については、「影響が続いている」は63.4%と2021年4月調査から0.1ポイント増加。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」を合わせると同0.9ポイント増加し90.3%となった。
- 経営への影響が続いている企業は依然として高水準にとどまり、今後の懸念と合わせると9割を超える結果となった。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用区域が拡大されたこともあり、影響が続いている企業のうち、売上が30%以上減少した企業は約5割と、多くの企業で影響が生じていることが読み取れる。



中小企業の声

- 三度目の緊急事態宣言と休業要請により業績回復の兆しはない。ワクチン接種の迅速化を望む。(加古川 飲食店)
- 外出自粛に加え、消費者のマインド低下の影響が続いており、先行きが見通せない。(大竹 衣料品小売業)

2020年度は、5割の企業が設備投資実施も規模縮小

- 2020年度の設備投資実績は「実施した」が50.4%と、2019年実績との比較で2.0ポイントの減少となった。
- 2020年度の設備投資実績は、年度当初の計画を上回る形で実現した(2020年5月調査において、年度内に設備投資を行うと回答した企業は35.2%)。一方で、投資規模は縮小が拡大を上回った。企業からは、予定していた設備投資を見送ったり、新型コロナウイルス感染防止対策の設備投資を実施するにとどまったという声も聞かれた。

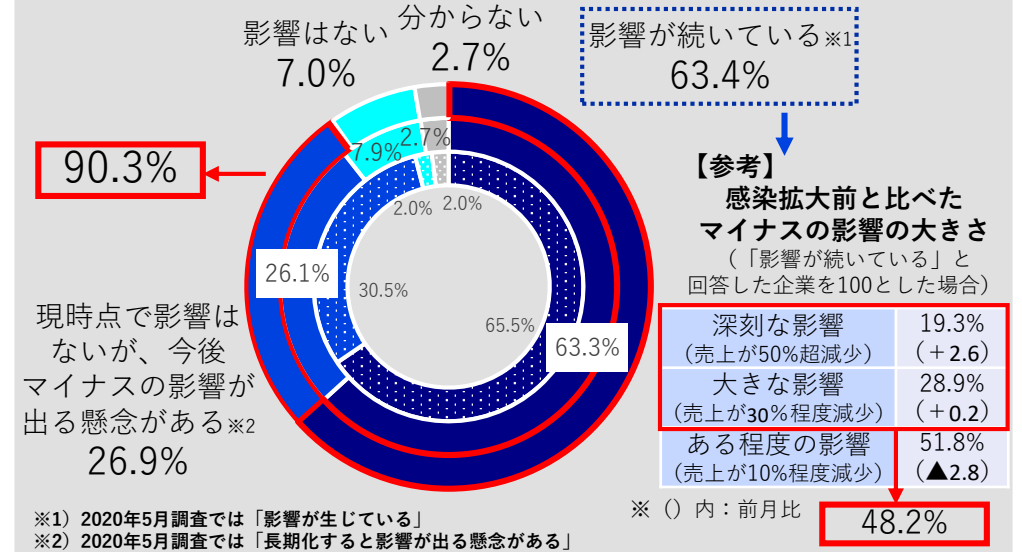


中小企業の声

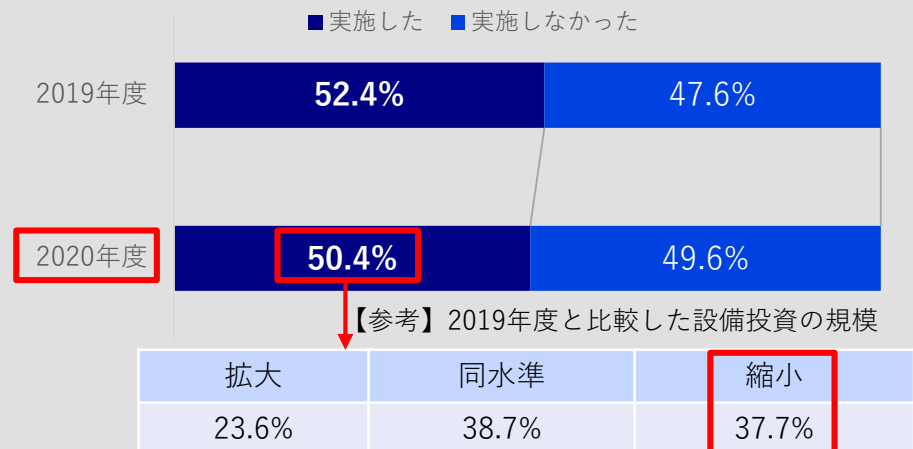
- 2020年度は感染防止対策の設備投資が中心となり、計画していた多くの設備投資を見送った。(掛川 宿泊業)

新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響

※円グラフの外側が2021年5月調査、中央が2021年4月調査、内側が2020年5月調査(前年同月)



2020年度の設備投資の実績



2021年度の設備投資の動向

2021年度は、4割超の企業が設備投資を実施予定 省力化や定期更新のほか、ビジネス転換への投資も

- 2021年度に設備投資を「行う（予定含む）」企業は41.7%と、2020年5月調査から6.5ポイント増加した。投資規模は縮小が拡大を上回ったが、縮小は前年度と比べて11.2ポイント減少した。また、「見送る（予定含む）」は33.3%と5.7ポイント減少した。
- 設備投資の目的については、「省力化・合理化」が43.6%で最も多く、次いで「既存設備の維持・定期更新」が39.0%となった。「既存設備の維持・定期更新」を除いた設備投資の理由については、「現在または将来の需要増に対応するため」が58.1%で最も多く、次いで「従業員の時間外労働や長時間労働の抑制・人手不足に対応するため」が37.6%となった。
- 2021年度の設備投資予定は、新型コロナウイルスの感染が拡大していた2020年5月と比べ、実施予定と回答した企業の割合が増加した。内容としては、先行きの不安から省力化・合理化や既存設備維持・定期更新が多いものの、一部ではIT投資や新分野への進出を目的とした設備投資を実施するという回答もみられた。

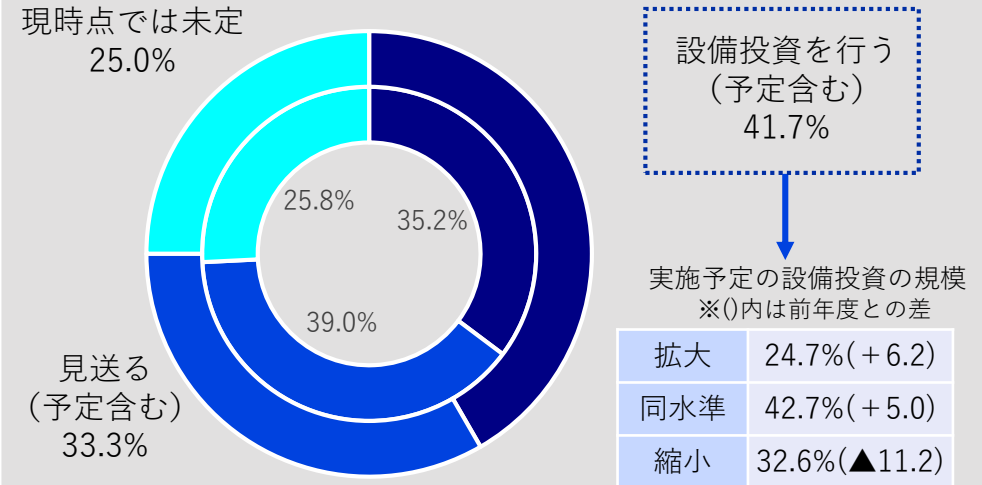


中小企業の声

- IT導入補助金等を活用し、工事施工や人事労務面など、あらゆる観点において、生産性向上に向けたIT技術活用の可能性を積極的に探っていきたい。
(宮崎 一般工事業)
- 老朽化した設備の更新、電気設備のLED化など、設備投資が必要な時期は来ているが、先行きが見通せない状況から、設備投資に踏み切れない。
(土別 製鉄業)

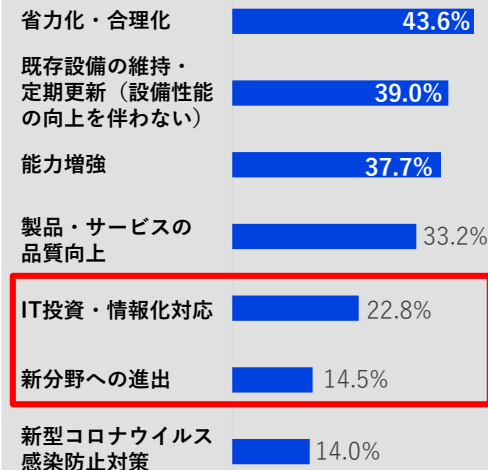
2021年度の設備投資の動向（全産業）

※円グラフの外側が2021年5月調査、内側が2020年5月調査



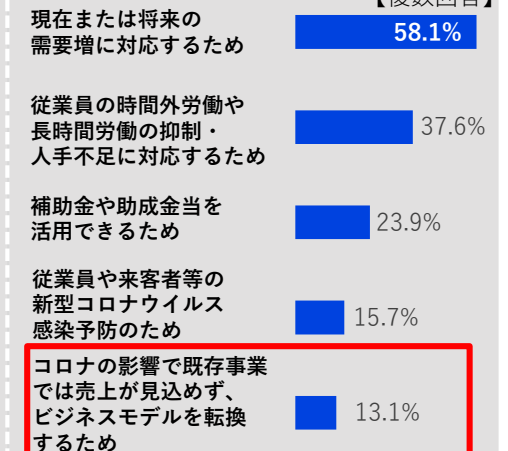
設備投資の目的

※「設備投資を行う（予定含む）」と回答した企業が対象【複数回答】



設備投資の理由

※「設備投資を行う（予定含む）」と回答した企業のうち、「既存設備の維持・定期更新」以外を回答した企業が対象【複数回答】



2021年5月の動向

**業況DI は、感染拡大に伴う活動制約から足踏み
先行きは、不透明感増す中、厳しい見通し**

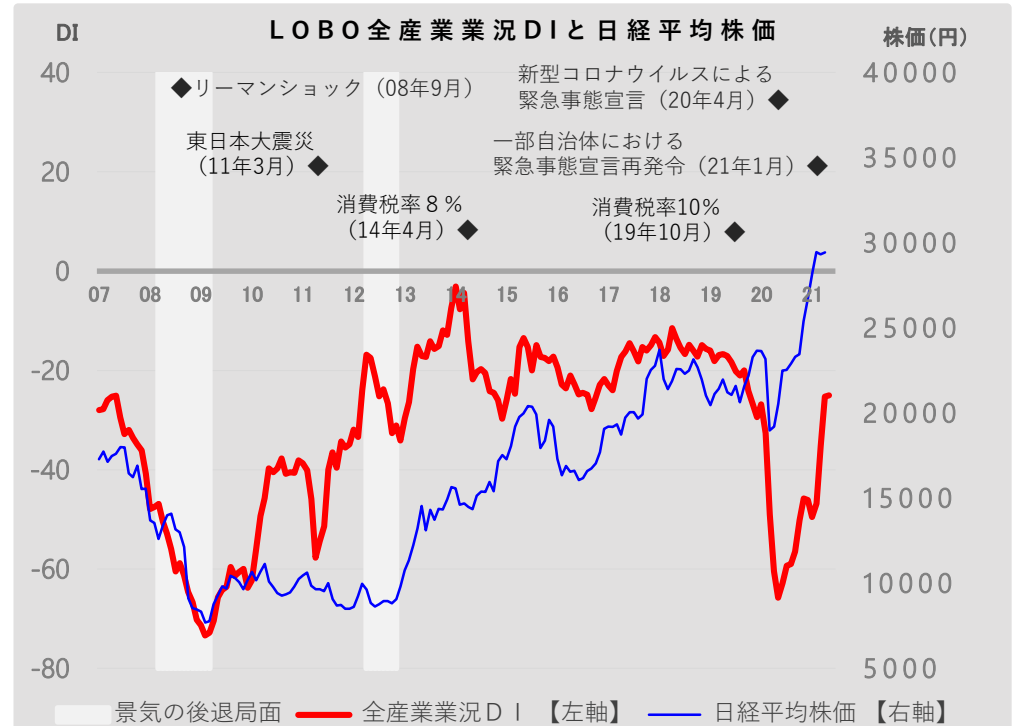
● **全産業合計の業況DIは、▲25.0（前月比+0.3ポイント）**

- 米国・中国などの海外経済の回復に伴い、需要増が続く半導体・電子部品関連や自動車関連の製造業・卸売業が堅調に推移した。一方、小売業では、緊急事態宣言に伴う活動制約・客足減少とともに、前年同月の買いだめ需要の喪失の影響を受けているとの声もあり、業況が悪化した。また、宣言が発令されている地域以外においても活動縮小が発生し、外食・観光関連では業績改善への対応に苦慮している状況がうかがえる。このほか、原材料費上昇によるコスト増加が業種を問わず、広く業況の押し下げ要因となっており、中小企業の景況感は厳しい状況が続く。

今回の業況DIは、比較対象の前年同月（2020年5月）が感染拡大により全国で緊急事態宣言が発令されていた時期（中旬以降、順次解除）であることに留意が必要。

● **先行き見通しDIは、▲33.6（今月比▲8.6ポイント）**

- ワクチン接種拡大による感染抑制効果や、海外経済回復に伴う電子部品関連の輸出増に期待する声が聞かれる。一方、変異株による感染拡大が収まらず、緊急事態宣言が延長されるなど先行き不透明感が増す中、活動制約の長期化への懸念に加え、製品・サービスの受注・売上減少による業績悪化、原材料費や燃料費の上昇による採算悪化を懸念する声は多く、先行きに対して厳しい見方が続く。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

	2019年	2020年	2021年					先行き 見通し 6~8月
	5月	5月	1月	2月				
全産業	▲17.1	▲65.8	▲49.5	▲46.8	▲35.3	▲25.3	▲25.0	▲33.6
建設	▲7.7	▲37.7	▲27.1	▲24.9	▲18.4	▲15.5	▲18.9	▲28.9
製造	▲22.3	▲69.9	▲48.5	▲44.8	▲33.6	▲24.1	▲15.0	▲20.9
卸売	▲19.8	▲62.9	▲49.0	▲47.7	▲35.0	▲27.0	▲23.9	▲30.8
小売	▲29.4	▲70.0	▲49.5	▲45.8	▲33.9	▲23.5	▲31.6	▲40.5
サービス	▲6.7	▲77.6	▲64.7	▲63.0	▲48.5	▲33.5	▲33.5	▲44.6

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



防災・減災工事などの土木関連を中心とした公共工事が底堅く推移する一方、店舗・宿泊施設の新設・改修などの民間工事の低迷や木材・鉄鋼などの資材価格上昇の影響が続き、悪化。

- ・「防災・減災など土木工事を中心とした公共工事で売上を確保しているが、輸入木材や鉄鋼などの仕入価格の上昇が続き、採算は悪化した」（一般工事業）
- ・「民間工事の発注量減少により公共工事の入札事業者が増えており、価格競争が厳しくなっている」（管工事業）



中国・米国の経済回復に伴い、受注増が続く半導体・電子部品関連や自動車関連が全体を押し上げ、改善。ただし、鉄鋼をはじめとした原材料の仕入価格上昇による収益圧迫を指摘する声も聞かれた。

- ・「鉄鋼の仕入価格が上昇しているものの、主力であるサスペンションの海外からの引き合いが伸びており、売上は改善」（自動車部品製造業）
- ・「土産品の需要減少で売上は悪化。内食需要の高まりから、原材料である鶏卵の仕入価格が上昇しており、今後の採算悪化を懸念している」（菓子製造業）



内食向けの飲食料品の売上が堅調に推移しているほか、半導体・電子部品関連や自動車関連の製造業からの原材料・部品などの受注増が寄与し、改善。

- ・「前年同月は緊急事態宣言の影響で主要取引先である学校給食向けの受注が減少したが、今年は売上・採算ともに例年の約8割まで回復。BtoC向けのネット販売を検討しており、今後の収益改善を図っていきたい」（飲食料品卸売業）
- ・「銅の仕入価格が上昇しているが、価格転嫁が追い付かず、採算は悪化」（鉱物金属材料卸売業）



緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響により、大型連休における都市部からの客足が減少し、悪化。また、買いため需要があった前年同月に比べて、飲食料品や日常消耗品などの売上が悪化したとの声も聞かれた。

- ・「前年同月は休業の期間があったが、今年は大型連休期間中も営業が可能であったため、売上は改善。ただし、首都圏などで発令された緊急事態宣言の影響により来店客数は例年より大幅に少ない状況が続いている」（百貨店）
- ・「食料品や生活用品を買いだめする消費者の増加に伴い売上が大幅に伸びた前年同月よりも売上は減少した」（スーパー）



コロナ禍で増加したデジタル投資の恩恵を受けたソフトウェア業が堅調な一方、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施を背景に、大型連休における客足が遠のいた娯楽施設や飲食・宿泊業が全体を押し下げ、ほぼ横ばい。

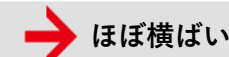
- ・「前年同月比では宴会場の利用が増加したため、売上・採算ともに改善。ただし、飲食サービスを伴わない利用が多く、依然として業況は厳しい」（宿泊業）
- ・「コロナ禍で駅前駐車場の稼働率が大幅に低下しているほか、テナントの休業による家賃値下げ要求もあり、今後の売上回復が見通せない状況が続いている」（不動産賃貸業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



北海道

北海道は、悪化。建設業では、新型コロナウイルスの影響に伴う先行き不安により、設備投資や住宅建設などの民間投資で延期・中止がみられ、売上が悪化。また、サービス業では、北海道においても緊急事態宣言が発令されたことを受け、外出自粛による来客減少がみられた美容業や娯楽施設などで売上が悪化したほか、酒類提供を行う飲食店に対する休業要請に伴い、飲食店を中心に販売単価が低迷し、採算も悪化した。



東北

東北は、悪化。建設業では、公共工事が堅調に推移しているものの、技術者不足による受注機会の逸失、民間工事の減少を受けての受注競争の激化により、業況感が悪化。小売業では、宮城県におけるまん延防止等重点措置は解除されたものの、外出自粛要請の継続や各地での感染拡大の影響もあり、スーパー等の小売店を中心に、緊急事態宣言に伴う飲食料品等の買いだめ需要があった前年同月と比べ、売上が悪化した。



北陸信越

北陸信越は、悪化。サービス業では、東京都などにおける緊急事態宣言発令の影響を受け、域外からの旅行者が減少したことで、宿泊業を中心に大型連休期間の稼働率が低迷し、売上・採算ともに悪化。小売業では、前年同月と比べ、休業要請はなかったことから、百貨店等を中心に売上は改善したものの、石川県におけるまん延防止等重点措置の適用等の影響を受け、外出自粛の傾向が強まったことから客足が低迷し、採算は悪化。



関東

関東は、改善。製造業では、5Gや企業のICT化を追い風に、半導体や電子部品関連を中心に売上・採算ともに改善。卸売業でも、回復が続く製造業関連の需要増に下支えされ、半導体部品等の引き合いが増加し、売上が改善。ただし、サービス業では、前年同月との比較で売上は回復したものの、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の延長に伴い、飲食・宿泊業を中心に、コロナ禍以前の水準は戻らず、業況は厳しいとの声が多い。



東海

東海は、改善。製造業では、好調な米国・中国向け輸出に牽引される形で、自動車関連を中心に回復が続き、売上・採算ともに改善。これを受け、卸売業でも、高水準で推移する自動車製造業等からの引き合いが増加し、製造業関連を中心に業況感が改善。ただし、愛知県における緊急事態宣言の発令等を受け、飲食料品関連の卸売業では、取引先である飲食店等からの引き合いが低迷し、水準は依然として厳しいとの声が聞かれた。



関西

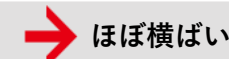
関西は、改善。建設業では、木材や鋼材等の仕入単価上昇に伴い、採算は悪化したものの、堅調な公共工事の下支えにより売上が改善。また、製造業では、底堅い内食需要に支えられ、冷凍食品等が好調な食料品製造関連を中心に売上が改善。ただし、小売業では、大阪府などにおける緊急事態宣言の発令等に伴い、百貨店が一部休業となったほか、外出自粛要請に伴い、商店街等でも客足が減少したことから、売上が悪化した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



中国

中国は、ほぼ横ばい。小売業では、広島県と岡山県における緊急事態宣言の発令に伴い、百貨店等が一部休業となったほか、スーパー等の小売店では、飲食料品等の買だめ需要があった前年同月に比べると、売上が悪化。一方、サービス業では、テレワークやWEB会議等のIT投資に牽引され、ソフトウェア業を中心に売上が改善。ただし、飲食・宿泊業では、前年同月と比べれば改善も、水準は今なお厳しいとの声が聞かれた。



四国

四国は、悪化。建設業では、公共工事は堅調なものの、木材や鋼材等の仕入単価上昇により、採算が悪化。小売業では、大阪府などにおける緊急事態宣言発令の影響を受け、大型連休期間中の域外からの旅行者が減少し、土産物店等で売上が悪化。また、スーパー等の小売店でも、愛媛県におけるまん延防止等重点措置の適用に加え、気象庁の統計開始以降、最も早い梅雨入りとなったことで、客足が減少し、採算が悪化した。



九州

九州は、改善。製造業では、鉄鋼等をはじめとする原材料の仕入単価上昇が収益を圧迫したものの、需要増が続く半導体や電子部品関連を中心に売上が改善。また、卸売業では、半導体や電子部品等の引き合いが増加し、販売単価が上昇したことから、製造業関連を中心に採算が改善。ただし、福岡県における緊急事態宣言の発令等を受け、飲食店やホテルを取引先とする飲食料品関連の卸売業では引き合いが減少し、業況感は悪化した。

	2019年	2020年	2021年					先行き見通し
	5月	5月	1月	2月	3月	4月	5月	6~8月
全国	▲ 17.1	▲ 65.8	▲ 49.5	▲ 46.8	▲ 35.3	▲ 25.3	▲ 25.0	▲ 33.6
北海道	▲ 10.8	▲ 58.6	▲ 50.9	▲ 43.8	▲ 32.0	▲ 22.6	▲ 24.4	▲ 36.4
東北	▲ 26.8	▲ 71.6	▲ 56.2	▲ 55.2	▲ 44.0	▲ 23.8	▲ 33.8	▲ 35.8
北陸信越	▲ 18.3	▲ 72.4	▲ 50.3	▲ 49.7	▲ 36.2	▲ 22.2	▲ 28.2	▲ 33.8
関東	▲ 16.7	▲ 65.3	▲ 46.6	▲ 40.8	▲ 34.0	▲ 25.1	▲ 20.1	▲ 28.8
東海	▲ 19.6	▲ 68.5	▲ 39.9	▲ 36.9	▲ 32.9	▲ 27.6	▲ 23.5	▲ 32.6
関西	▲ 16.5	▲ 65.7	▲ 52.8	▲ 55.9	▲ 37.9	▲ 26.8	▲ 24.4	▲ 30.7
中国	▲ 16.7	▲ 66.1	▲ 54.8	▲ 49.2	▲ 34.1	▲ 20.2	▲ 20.8	▲ 32.8
四国	▲ 11.9	▲ 58.1	▲ 42.6	▲ 43.5	▲ 34.1	▲ 32.6	▲ 34.8	▲ 40.2
九州	▲ 14.0	▲ 66.7	▲ 57.2	▲ 58.4	▲ 33.1	▲ 27.0	▲ 25.0	▲ 42.4

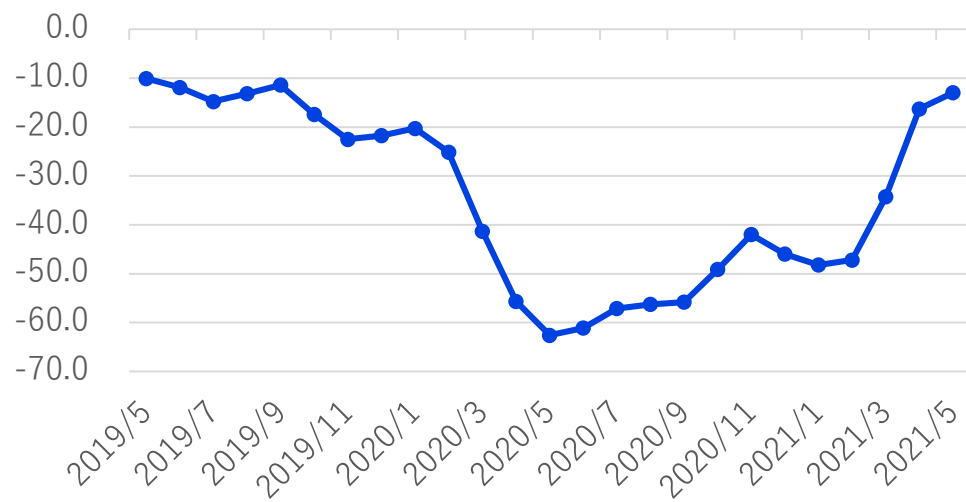
※今回の業況DIは、比較対象の前年同月（2020年5月）が感染拡大により、全国で緊急事態宣言が発令されていた時期（中旬以降、順次解除）であることに留意が必要。

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

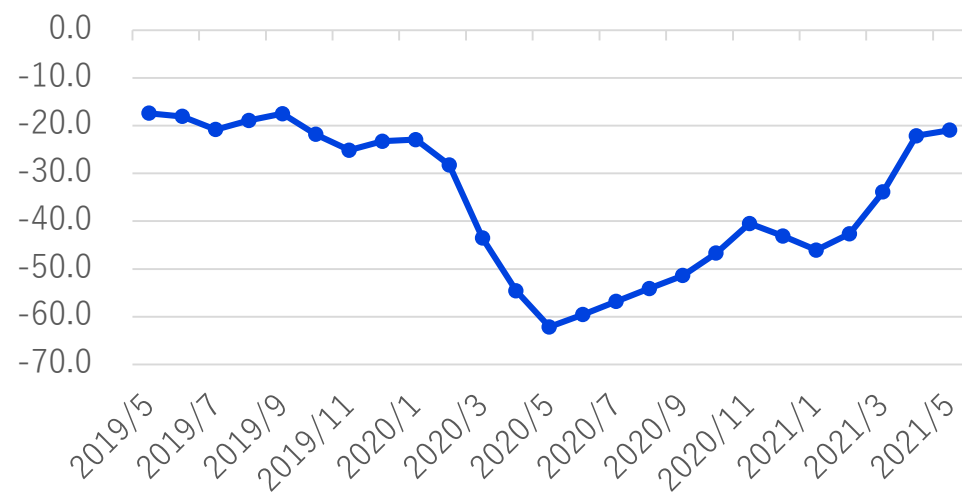
	2020年	2020年	2021年					先行き
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	見通し 6~8月
全産業	▲ 62.6	▲ 46.0	▲ 48.2	▲ 47.2	▲ 34.3	▲ 16.3	▲ 13.0	▲ 25.6
建設	▲ 34.2	▲ 22.7	▲ 23.6	▲ 23.4	▲ 16.7	▲ 16.6	▲ 16.0	▲ 22.0
製造	▲ 64.2	▲ 55.1	▲ 46.8	▲ 45.6	▲ 36.5	▲ 18.8	▲ 6.5	▲ 12.7
卸売	▲ 62.0	▲ 44.1	▲ 46.9	▲ 50.6	▲ 38.8	▲ 12.0	▲ 9.7	▲ 20.6
小売	▲ 64.1	▲ 41.7	▲ 45.7	▲ 47.0	▲ 27.5	▲ 10.6	▲ 16.6	▲ 35.9
サービス	▲ 78.0	▲ 57.1	▲ 67.4	▲ 62.3	▲ 46.5	▲ 19.9	▲ 15.8	▲ 34.2



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

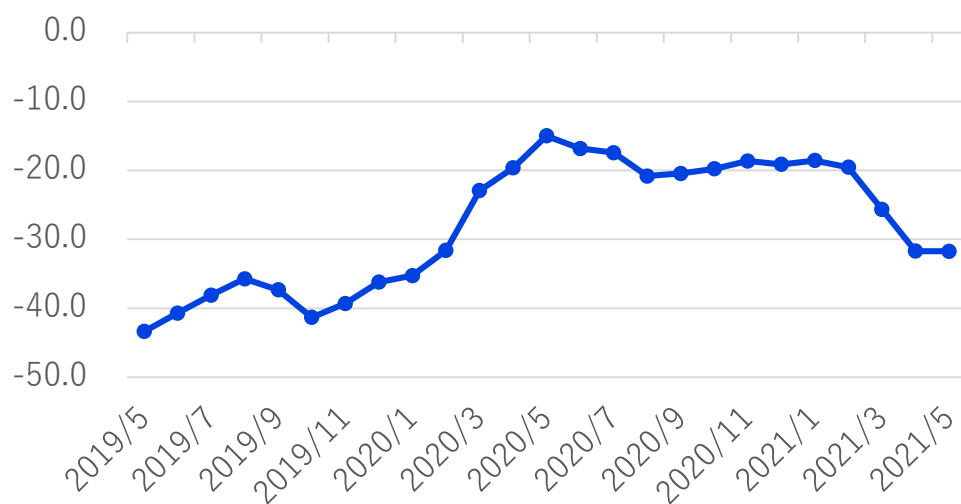
	2020年	2020年	2021年					先行き
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	見通し 6~8月
全産業	▲ 62.2	▲ 43.1	▲ 46.1	▲ 42.6	▲ 33.9	▲ 22.1	▲ 20.9	▲ 30.3
建設	▲ 32.7	▲ 24.9	▲ 27.9	▲ 19.8	▲ 22.5	▲ 18.3	▲ 20.0	▲ 23.7
製造	▲ 65.0	▲ 47.2	▲ 44.1	▲ 40.2	▲ 31.7	▲ 22.9	▲ 13.9	▲ 22.1
卸売	▲ 59.8	▲ 38.0	▲ 42.0	▲ 38.3	▲ 34.2	▲ 22.8	▲ 17.4	▲ 26.3
小売	▲ 65.2	▲ 40.6	▲ 42.8	▲ 43.0	▲ 27.0	▲ 17.8	▲ 23.4	▲ 34.3
サービス	▲ 76.5	▲ 55.8	▲ 63.5	▲ 61.0	▲ 48.3	▲ 26.8	▲ 27.9	▲ 40.9



参考：DI時系列表

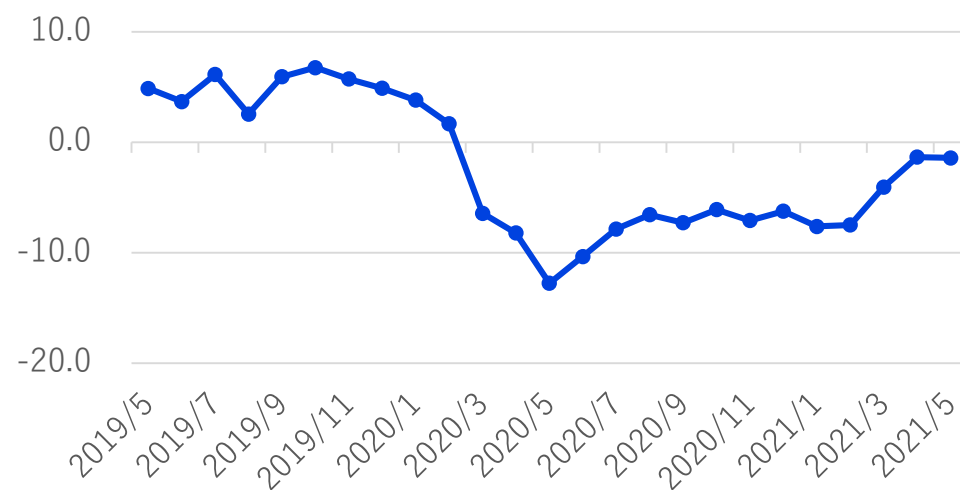
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2020年	2020年	2021年					先行き
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	見通し 6~8月
全産業	▲ 15.0	▲ 19.1	▲ 18.6	▲ 19.5	▲ 25.7	▲ 31.7	▲ 31.7	▲ 30.0
建設	▲ 28.1	▲ 24.4	▲ 25.6	▲ 26.0	▲ 35.1	▲ 42.1	▲ 43.7	▲ 44.3
製造	▲ 12.3	▲ 18.6	▲ 19.1	▲ 20.7	▲ 28.6	▲ 33.1	▲ 40.1	▲ 34.2
卸売	▲ 12.7	▲ 18.4	▲ 22.4	▲ 26.0	▲ 27.1	▲ 35.7	▲ 31.2	▲ 32.4
小売	▲ 16.4	▲ 17.9	▲ 16.9	▲ 15.7	▲ 20.0	▲ 25.1	▲ 25.9	▲ 25.0
サービス	▲ 9.2	▲ 17.4	▲ 13.3	▲ 14.6	▲ 20.9	▲ 27.1	▲ 21.0	▲ 19.9



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

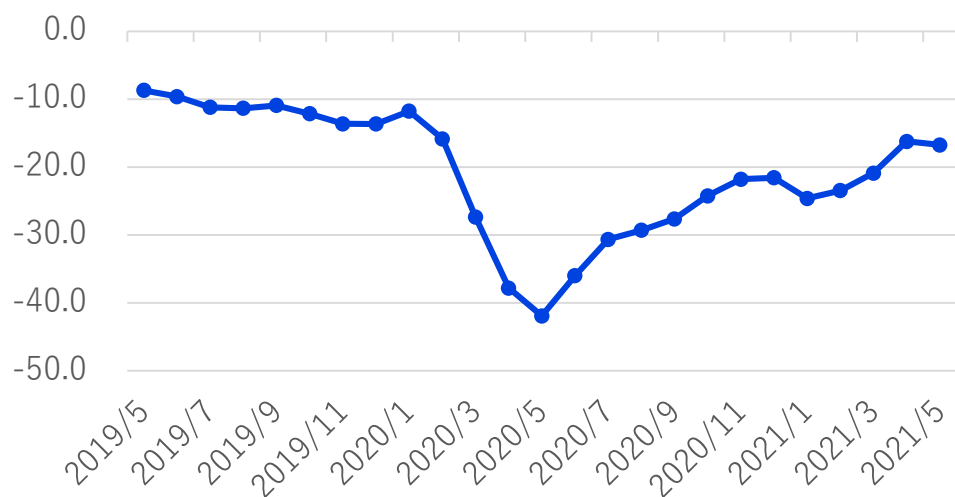
	2020年	2020年	2021年					先行き
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	見通し 6~8月
全産業	▲ 12.8	▲ 6.2	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 2.3
建設	▲ 3.2	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 5.1	▲ 0.9	0.9	1.4	1.7
製造	▲ 10.8	▲ 7.4	▲ 6.5	▲ 7.2	▲ 4.8	▲ 2.3	▲ 1.3	▲ 0.6
卸売	▲ 10.5	▲ 5.7	▲ 4.5	0.9	5.0	5.8	4.0	6.9
小売	▲ 14.5	▲ 8.6	▲ 11.5	▲ 7.2	▲ 5.0	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 5.0
サービス	▲ 20.2	▲ 6.6	▲ 10.5	▲ 13.1	▲ 8.5	▲ 4.7	▲ 6.0	▲ 8.3



参考：DI時系列表

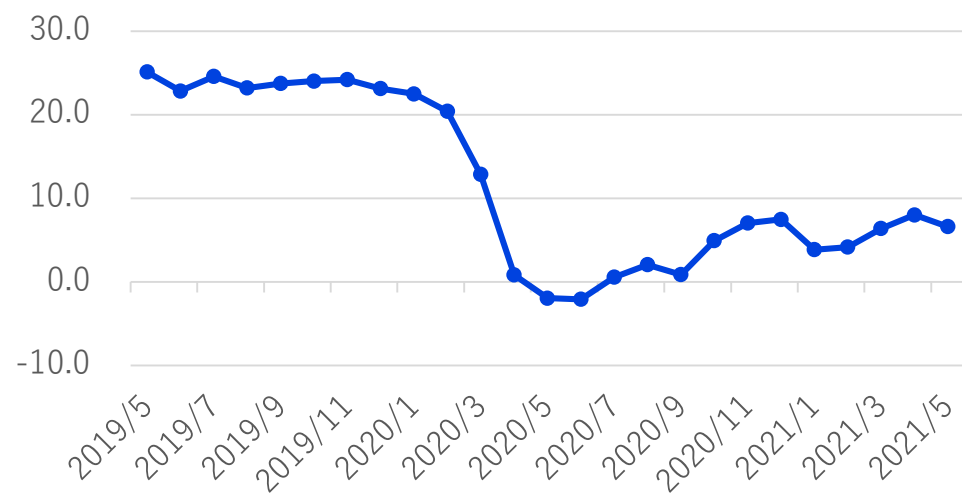
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2020年	2020年	2021年					先行き
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	見通し 6~8月
全産業	▲ 41.9	▲ 21.6	▲ 24.6	▲ 23.4	▲ 20.9	▲ 16.2	▲ 16.7	▲ 22.4
建設	▲ 16.7	▲ 5.8	▲ 7.1	▲ 3.9	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 4.0	▲ 11.7
製造	▲ 41.5	▲ 21.7	▲ 20.8	▲ 21.6	▲ 18.1	▲ 13.6	▲ 12.5	▲ 19.0
卸売	▲ 34.9	▲ 15.5	▲ 16.3	▲ 17.4	▲ 12.9	▲ 11.2	▲ 11.7	▲ 16.6
小売	▲ 49.3	▲ 23.5	▲ 26.4	▲ 22.7	▲ 24.5	▲ 17.4	▲ 20.0	▲ 26.1
サービス	▲ 55.2	▲ 33.3	▲ 41.3	▲ 40.7	▲ 33.5	▲ 26.0	▲ 28.4	▲ 32.1



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2020年	2020年	2021年					先行き
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	見通し 6~8月
全産業	▲ 1.9	7.5	3.9	4.2	6.4	8.0	6.6	7.4
建設	20.8	24.9	23.6	24.3	25.1	21.8	18.9	24.9
製造	▲ 15.7	▲ 4.6	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 0.8	▲ 0.4	1.7	2.7
卸売	▲ 3.9	3.7	1.2	1.7	▲ 0.4	3.3	2.0	1.2
小売	7.1	9.6	7.7	9.6	9.8	11.3	8.9	8.0
サービス	▲ 9.7	7.5	▲ 2.1	▲ 3.0	1.8	6.9	3.8	3.1



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」
(商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査(例：設備投資や採用・賃金の動向等)を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員(含む経営指導員)による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比(前年同月と比較した今月の水準)と向こう3カ月の先行き見通し(今月水準と比較した向こう3カ月(当月を除く)の先行き見通し)、自社が直面している経営上の問題など

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

調査対象数

配布先：全国337商工会議所の会員 2,679企業

(有効回答数2,115企業[回答率78.9%])

(内訳)

建設業：447 (有効回答数350企業[回答率78.3%])

製造業：643 (有効回答数526企業[回答率81.8%])

卸売業：309 (有効回答数247企業[回答率79.9%])

小売業：542 (有効回答数440企業[回答率81.2%])

サービス業：738 (有効回答数552企業[回答率74.8%])

調査期間

2021年5月14日～20日

公表日

2021年5月31日

今月の調査協力商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 玉野 井原 備前
新見 呉 福山 三原 府中 三次
大竹 因島 東広島 廿日市 下関
宇部 防府 徳山 岩国 新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
輪島 珠洲 白山 上田 長野
松本 飯田 岡谷 諏訪 伊那
塩尻 信州中野 大町 茅野
飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 岩見沢 根室 士別 名寄
遠軽 芦別 夕張 赤平 苫小牧 余市 登別

東北ブロック

八戸 十和田 むつ 盛岡 釜石 一関 宮古 花巻
奥州 北上 大船渡 仙台 石巻 気仙沼 古川 秋田
能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢 長井
天童 福島 郡山 会津若松 いわき 白河 原町
会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 朝倉 中間 佐賀 唐津
伊万里 鳥栖 鹿島 佐世保 諫早
熊本 荒尾 水俣 本渡 山鹿
別府 大分 日田 臼杵 津久見
都城 宮崎 延岡 日向 小林
鹿児島 川内 鹿屋 那覇 沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 栃木 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光
大田原 佐野 真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田
富岡 渋川 川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄
深谷 所沢 草加 越谷 銚子 千葉 船橋 市川
松戸 茂原 野田 館山 東金 柏 習志野 成田
佐倉 八千代 東京 八王子 武蔵野 青梅 立川
むさし 府中 町田 多摩 横浜 横須賀 川崎 小田原
箱根 平塚 藤沢 茅ヶ崎 厚木 鎌倉 三浦 相模原
大和 海老名 甲府 静岡 浜松 沼津 三島 富士
磐田 島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 吉野川 高松 丸亀
坂出 観音寺 多度津 松山
宇和島 今治 八幡浜 新居浜
四国中央 西条 伊予 大洲 高知
土佐清水

関西ブロック

福井 大野 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津
京都 大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 八尾
豊中 池田 泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石
西宮 伊丹 相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂
龍野 加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原
和歌山 海南 田辺 新宮 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井
稲沢 常滑 江南 犬山 大府 四日市 津 伊勢
松阪 桑名 上野 鳥羽 熊野